

第 3 次紀の川市長期総合計画 前期基本計画 2027-2030

フォントサイズや改ページ位置、図表の色など、見やすさに関する点はデザイン時に調整いたします。

～事前配布版からの主な変更点～

第 1 章

・(2)計画の構成、(3)計画期間

⇒総合戦略との関係性を記載

・第 4 章

⇒(1)自然動態、社会動態のグラフを追加

⇒「(3)これまでの検証結果と今後の方向性」を追加

2026（令和 8）年 6 月 Draft

市長挨拶

XXXXXXXXXXXXXXXXXXXXX

XXX
XXX
XXX
XXXXXX

XXX
XXX
XXX
XXXXXXXXXXXXXXXXXXXXXXXXXXXXXXXXXXXX

XXX
XXX
XXX
XXX

XXX
XXX
XXX
XXX
XXXXXXXXXXXXXXXXXXXXXXXXXXXXXXXXXXXX

XXX
XXX
XXX
XXX
XXXXXXXXXXXXXXXXXXXX

XXX
XXXXXXXXXXXXXXXXXXXXXXXXXXXXXXXXXXXX

2027(令和9)年3月

市長自署

目次

第1部 序論.....	6
第1章 第3次紀の川市長期総合計画の策定にあたって.....	7
(1). 計画策定の趣旨.....	7
(2). 計画の構成.....	8
(3). 計画期間.....	8
第2章 第2次紀の川市長期総合計画の取組状況と課題.....	9
結果概要.....	9
(1). 安心して健やかに暮らせるまち～ともに支え合おう～.....	10
(2). 育み学ぶ元気なまち～ともに育み生涯学ぼう～.....	11
(3). 交流と活気が生まれるまち～ともに生きがいを持とう～.....	12
(4). 快適で環境と調和するまち～ともに自然と生きよう～.....	12
(5). 健全で自立したまち～ともに参加しよう～.....	13
第3章 本市を取り巻く社会・経済情勢の変化.....	14
(1). 人口減少の進行と子育て環境の変化.....	14
(2). 仕事や経済の変化.....	14
(3). 安全・安心と環境問題.....	14
(4). 地域で支え合う社会の形成.....	15
(5). デジタル化とAIの潮流.....	15
第4章 人口の推移と将来推計.....	16
(1). 本市の人口推移.....	16
(2). 国立社会保障・人口問題研究所の人口推計結果(2025年推計結果に更新予定).....	17
(3). これまでの検証結果と今後の方向性.....	18

第 1 部 序論

第 1 章 第3次紀の川市長期総合計画の策定にあたって

(1). 計画策定の趣旨

本市は、2005(平成 17)年 11 月 7 日に打田町、粉河町、那賀町、桃山町、貴志川町の 5 つの町が合併して誕生し、2025(令和 7)年には市制施行 20 周年という大きな節目を迎えました。合併以降、本市では紀の川の清流にはぐくまれた豊かな自然環境のもと、地域ごとに受け継がれてきた歴史、文化、産業など、それぞれの特性を生かしながら、市民とともにまちづくりを進めてきました。

また、2017(平成 29)年度には、第 2 次紀の川市長期総合計画基本構想を策定し、「人が行き交い自然の恵みあふれる 住みよいまち」の実現に向けて、前期基本計画及び後期基本計画に基づき、各分野における施策を総合的かつ計画的に推進してきました。

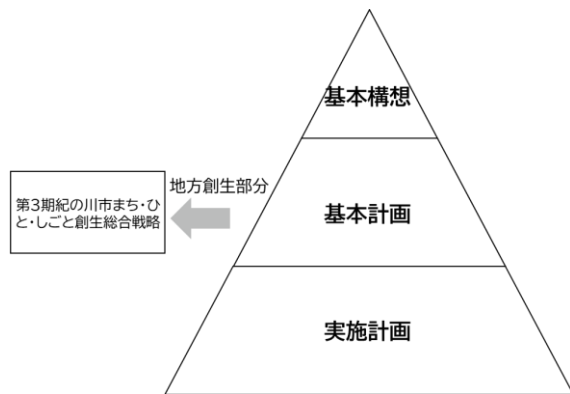
一方で、本市を取り巻く環境は大きく変化しており、少子高齢化に伴う人口構造の変化、南海トラフ地震をはじめとする巨大な自然災害への備え、新型コロナウイルス感染症の世界的流行がもたらした価値観やライフスタイルの多様化、デジタル化や脱炭素化に向けた世界的な動きの加速など多様化・複雑化する課題への対応が求められています。

そのため、本市の最上位計画である本計画は、各分野の個別計画と整合を図るとともに、地方版総合戦略である「紀の川市まち・ひと・しごと創生総合戦略」と一体的に策定し、人口減少社会に対応した持続可能なまちづくりを総合的に推進するものです。市制施行 20 周年を契機として、これまでの歩みを礎にしながら、新たな時代の潮流や市民ニーズを踏まえ、本市の将来像を明らかにし、その実現に向けたまちづくりの基本的な方向性を本計画で示します。

(2). 計画の構成

第3次紀の川市長期総合計画は、「基本構想」「基本計画」「実施計画」の3つで構成します。

また、本計画で示す施策のうち地方創生に関連する部分を第3期紀の川市まち・ひと・しごと創生総合戦略とします。



① 基本構想(8年間)

基本構想は、本市のめざすまちの姿を設定し、これらを実現するためのまちづくりの目標を示しています。

② 基本計画(4年間)

基本構想を実現するために、必要な取組を体系的に示しています。

③ 実施計画(3年間、ローリング)

基本計画に示された施策を計画的かつ効果的に実施するために必要な、具体的な事業を示しています。

(3). 計画期間

本計画における基本構想の期間は、2027(令和9)年度から2034(令和16)年度までの8年間とします。また、基本計画は、全体計画期間を前期4年間と後期4年間に区分します。実施計画は、2027(令和9)年度を初年度として3年間とし、毎年度ローリング方式により見直します。

市長の政策方針に基づいた具体的な施策を示し取り組むため、計画改訂の時期を市長の任期と連動させることで、効果的かつ効率的な市政運営を実現します。

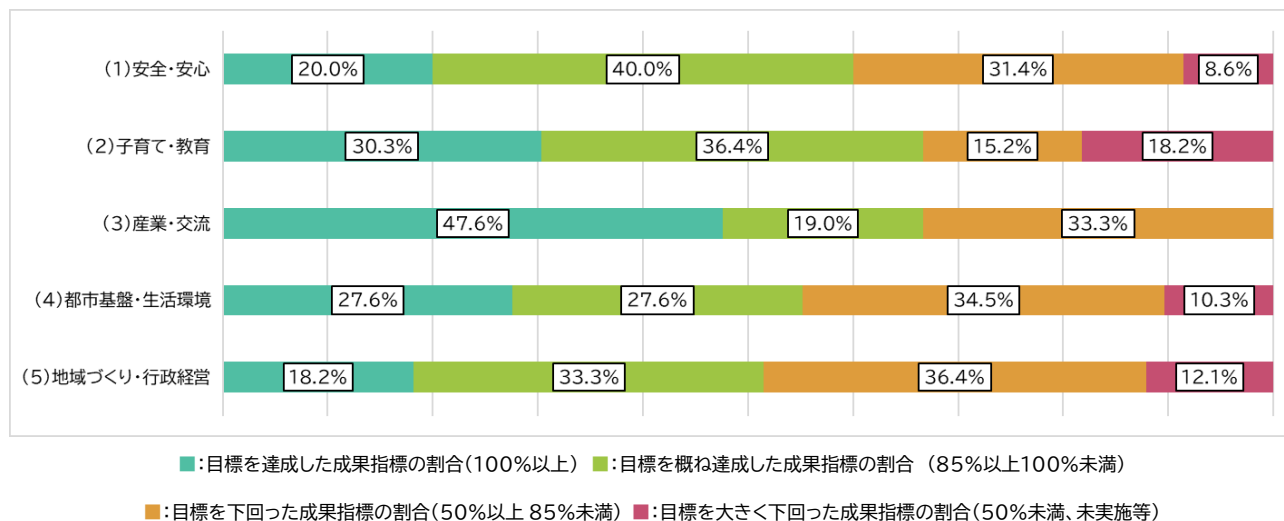
さらに、第3期紀の川市まち・ひと・しごと創生総合戦略の計画期間を前期基本計画期間に同期させ、本計画と一体的に推進するものとします。

年度	2027年度	2028年度	2029年度	2030年度	2031年度	2032年度	2033年度	2034年度
市長任期	2026年2月～2030年2月				2030年2月～2034年2月			2034年2月～
基本構想	2027年度～2034年度							
基本計画	前期:2027年度～2030年度				後期:2031年度～2034年度			
実施計画	2027年度～2029年度							
		2028年度～2030年度						
			2029年度～2031年度					
				2030年度～2032年度				
					2031年度～2033年度			
						2032年度～2034年度		
まち・ひと・しごと創生総合戦略	第3期:2027年度～2030年度							

第2章 第2次紀の川市長期総合計画の取組状況と課題

結果概要

各施策に紐づく成果指標の達成状況

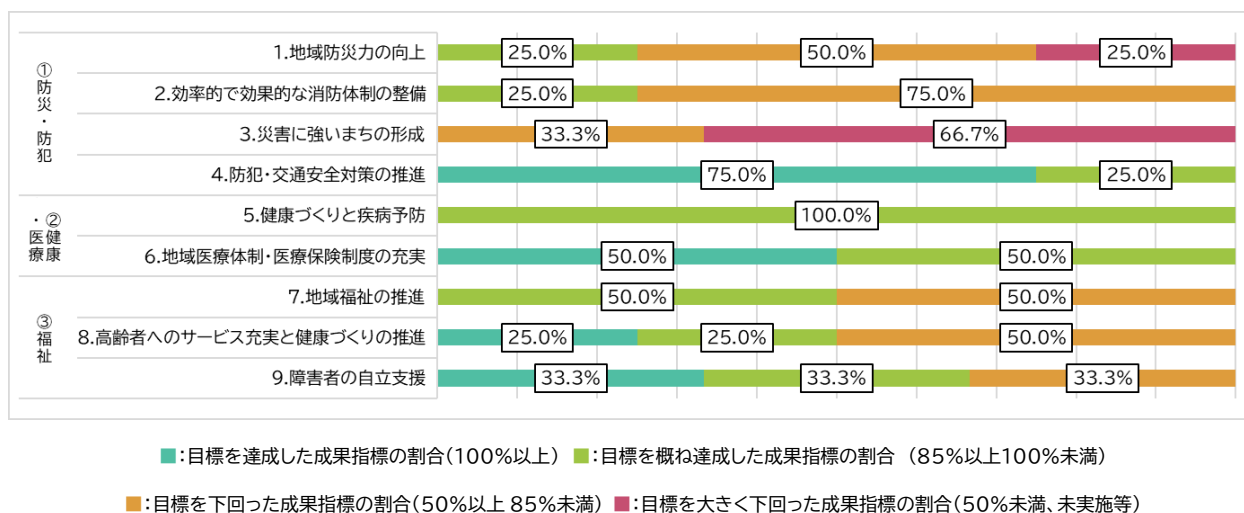


第2次紀の川市長期総合計画では、まちづくりの5つの目標「安全・安心」「子育て・教育」「産業・交流」「都市基盤・生活環境」「地域づくり・行政経営」を掲げ、各施策に取り組んできました。また、その成果を測るため各施策に「成果指標」を設定し、毎年、達成状況をモニタリングしてきました。

まちづくりの5つの目標の視点から各施策の成果指標の達成状況を確認した結果、「安全・安心」「子育て・教育」「産業・交流」は「目標を達成した成果指標」および「概ね目標を達成した成果指標」が6割を超えていますが、「都市基盤・生活環境」「地域づくり・行政経営」では「目標を下回った成果指標」および「目標を大きく下回った成果指標」が4割を超えており、特に「地域づくり・行政経営」は5割程度の成果指標が目標を下回る結果となっています。

(1). 安心して健やかに暮らせるまち～ともに支え合おう～

施策に紐づく成果指標の達成状況



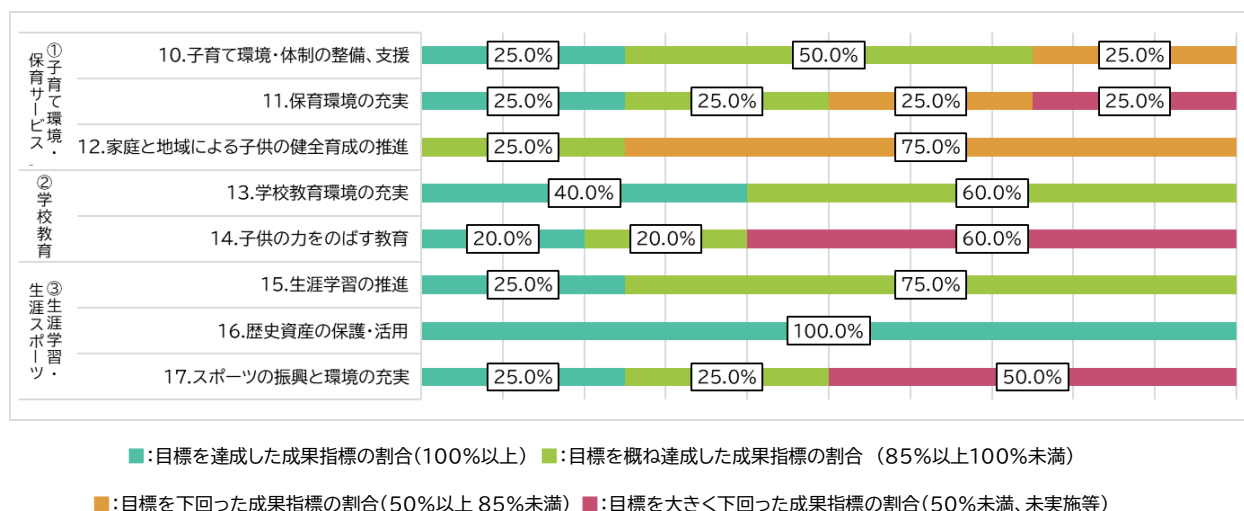
防災・防犯は、消防団活動の安全確保を目的とした訓練の実施や女性・学生消防団の活動の場を広げるための活動、消防団員報酬の見直しや安全装備品の補充等を実施しました。一方で、行政の取組の情報発信の強化や自主防災組織の組成や各家庭での備えなど市民一人ひとりの意識の醸成も必要であるため、目標を達成できていない成果指標の割合が高くなっています。

健康・医療は、特定健診対象の若年層(40～50歳代)への電話による受診勧奨や、未受診者への受診勧奨ハガキ送付等により受診率の向上に取り組みました。その結果、取組の成果が出ています。

福祉は、本庁舎及び各支所窓口に「つなぐシート」の設置や、福祉部内の相談窓口・活用できる制度などの周知・啓発を実施しました。一方で、福祉に関する取組の成果が出るまでに一定時間を要することから目標を達成できていない成果指標もあります。

(2). 育み学ぶ元気なまち～ともに育み生涯学ぼう～

施策に紐づく成果指標の達成状況



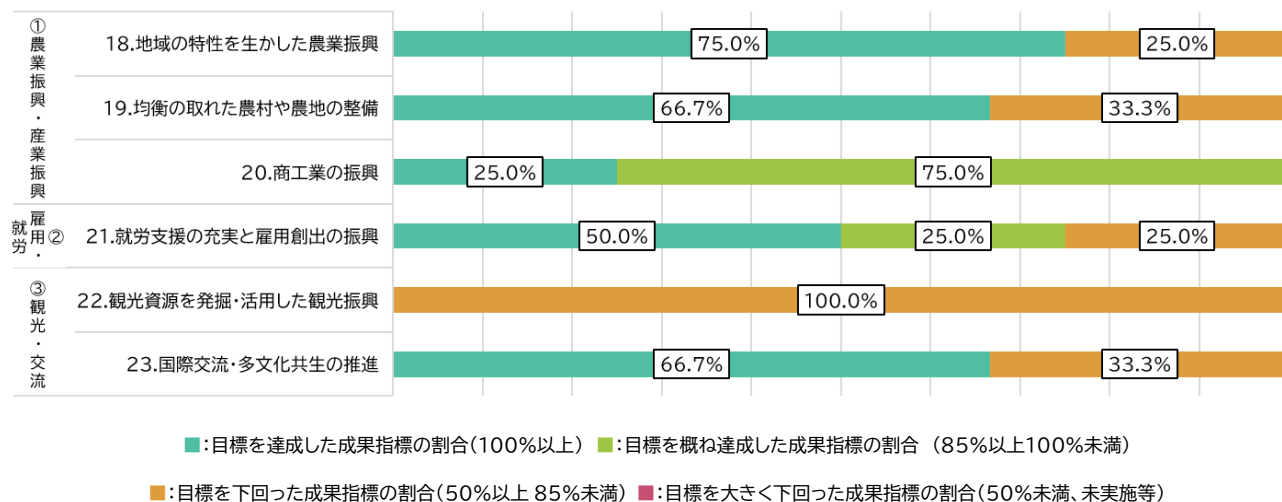
子育て環境・保育サービスは、妊娠・出産に際しての各種手当・給付金の支給や、保育所での低年齢児の受入の拡充を図りました。その結果、子育て環境に関する取組は一定成果が出ていますが、病児保育施設数や放課後児童クラブの待機児童数など目標を達成できていない成果指標もあります。

学校教育は、GIGA スクール構想に伴うタブレット等の ICT 機器や情報通信基盤の整備及び ICT 支援員の配置により ICT を活用した授業改善に取り組んでいます。その結果、学校教育環境は充実していますが、学力・学習に関連する取組について目標を達成できていない成果指標の割合が高くなっています。

生涯学習・生涯スポーツは、歴史や文化に関する各種イベントの開催や市民公園野あそびの丘が完成しました。一方で、スポーツに親しむ機会が減っているため、目標を達成できていない成果指標もあります。

(3). 交流と活気生まれるまち～ともに生きがいを持とう～

施策に紐づく成果指標の達成状況



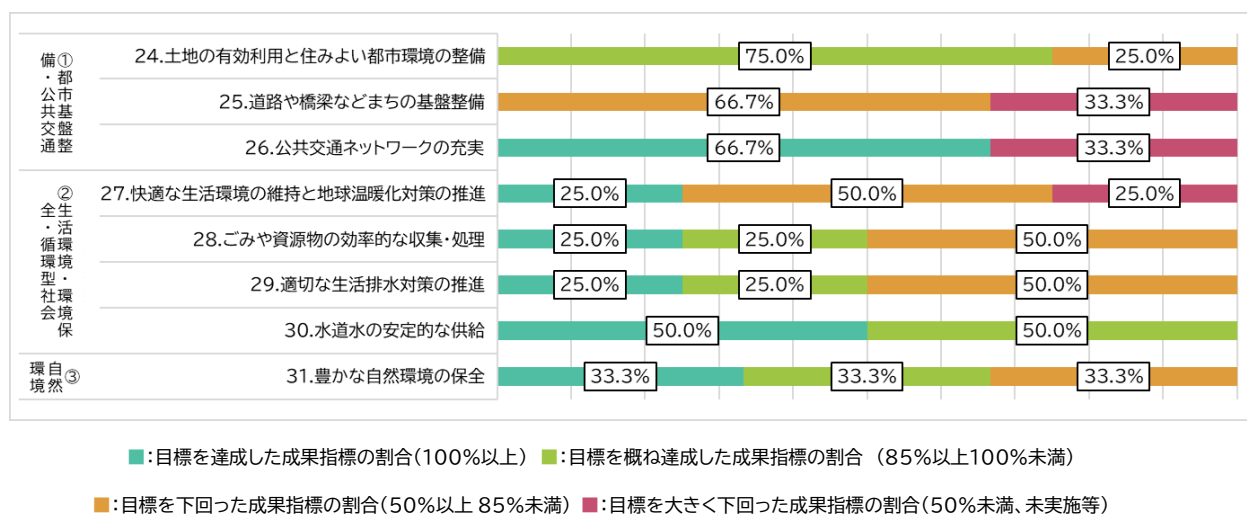
農業振興・産業振興は、農産物の県外トップセールスや市内で創業を検討している希望者に対して創業セミナーを実施しました。その結果、取組の成果が出ています。

雇用・就労は、北勢田第2工業団地への5社の誘致に成功しすべての工業用地が完売したため、取組の成果が出ています。

観光・交流は、「きのかわ・まるごと桃のスタンプラリー」や「団体旅行誘致促進事業」「スポーツ合宿誘致促進事業」を実施しました。一方で、特に観光振興は、景気動向や気候条件など行政の取組以外の影響を受けたこともあり、成果指標を下回っています。

(4). 快適で環境と調和するまち～ともに自然と生きよう～

施策に紐づく成果指標の達成状況



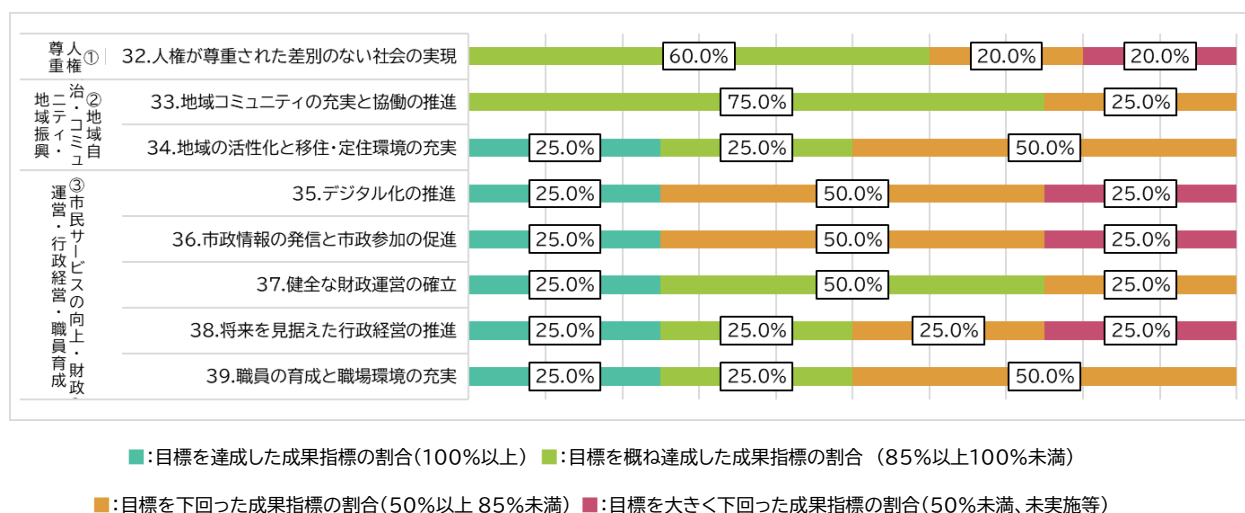
都市基盤整備・公共交通は、橋梁修繕を予防保全型に転換し、「紀の川市地域公共交通活性化再生協議会」で市内の公共交通の維持・確保・充実が図れるよう協議を進めています。一方で、道路やまちの基盤整備や道路・橋梁の整備については、目標を達成できていない成果指標の割合が高くなっています。

生活環境・環境保全・循環型社会は、合併処理浄化槽の設置に対する補助金交付や下水道の整備・維持管理に取り組んできました。一方で、生活環境維持・地球温暖化対策については市民一人ひとりの意識醸成が必要であるため、目標を達成できていない成果指標の割合が高くなっています。

自然環境は、間伐材搬出への補助制度の創設や鳥獣被害対策実施隊による有害鳥獣の捕獲を実施しました。その結果、取組の成果が一定程度出ています。

(5). 健全で自立したまち～ともに参加しよう～

各施策に紐づく成果指標の達成状況



人権尊重は、「紀の川市人権尊重のまちづくり条例」に基づき、社会のあらゆる分野において、市民・事業者・行政との協働と連携により取り組みました。

地域自治・コミュニティ・地域振興は、自治会・地域コミュニティ活動等への補助金の交付や若者世代の転入促進と市内定住を促すため「若者定住促進住宅取得奨励事業」「奨学金返還支援事業」を実施しました。自治会・コミュニティ参画は、一定の成果が出ている一方で、地域の活性化と移住・定住環境の充実目標を達成できていない成果指標もあります。

市民サービスの向上・行財政運営・職員育成は、住民票等の電子申請及び手数料の電子決済に加え、新たにコンビニで所得証明書が取得できるようになりました。一方で、特にデジタル化の推進や市政参加の促進などについては目標を達成できていない成果指標の割合が高くなっています。

第3章 本市を取り巻く社会・経済情勢の変化

(1). 人口減少の進行と子育て環境の変化

我が国では、人口減少と少子高齢化が同時に進行しており、年少人口の減少と老年人口の増加による人口構造の変化が一層顕著になっています。出生数は2015(平成27)年以降減少を続け、2025(令和7)年には671,236人となり、10年連続で過去最少となりました。また、和歌山県でも人口減少は顕著であり、全国平均を上回るペースで減少が進むことが見込まれています。

このような状況において、将来を担う子どもたちが安心して学び、健やかに成長できる環境を整えることが重要です。近年は、インターネットやSNSの影響、生活リズムの乱れ、対人関係の悩みなど、さまざまな要因が複雑に絡み合い、不登校児童生徒が増加しています。2024(令和6)年には全国で353,970人、和歌山県でも2,511人となっています。

今後は、いじめや不登校への対応、不登校児童生徒の学びの機会や居場所の確保、家庭への支援の充実など、地域全体で子どもと家庭を支える取組が必要です。

(2). 仕事や経済の変化

近年、原材料価格やエネルギー価格の高騰、円安の進行、国際情勢の不安定化などを背景に、我が国の経済を取り巻く環境は大きく変化しています。消費者物価指数は、2020(令和2)年から2025(令和7)年の5年間で約10%上昇しており、特に食料品は約25%と大幅に上昇するなど、物価の高騰は市民生活や事業活動に影響を及ぼしています。そのため、国や県では光熱費負担の軽減や商品券の配布などの支援が進められています。また、食料品価格の上昇や国際情勢の変化を背景に、食料の安定供給や食料安全保障の重要性が高まる一方、農業では担い手不足や高齢化、耕作放棄地の増加が課題となっています。加えて、人手不足を背景とした外国人労働者の増加など就業環境や雇用のあり方にも変化が生じており、今後は、多様な人材の確保と、誰もが安心して働ける環境の整備が必要です。

(3). 安全・安心と環境問題

近年、気候変動の影響により、集中豪雨や線状降水帯の発生が増加しており、全国各地で自然災害が頻発・激甚化しています。そこで地域の安全・安心を確保するため、気候変動や環境問題を災害リスクの高まりと一体的に捉え、防災・減災の取組を強化するだけでなく、脱炭素や資源循環を進めることによる持続可能な社会の実現が求められています。

和歌山県では、これまで大地震や風水害など度重なる災害を経験し、多くの被害を受けながら復旧と復興を重ねてきました。南海トラフではおおむね100～200年の間隔で大地震が発生しており、昭和東南海地震、昭和南海地震から約80年が経過した現在、次の大規模地震への備えが喫緊の課題です。

今後は、道路や橋梁、上下水道、公共施設などのインフラの老朽化が進む中、災害時にも必要な機能を維持できるよう計画的な点検・修繕、耐震化、長寿命化、更新に取り組み、避難体制の充実や防災情報の強化などと併せハード・ソフトの両面から総合的な対策を講じる必要があります。

(4). 地域で支え合う社会の形成

少子高齢化や人口減少の進行、地域コミュニティの希薄化、外国人住民の増加など、地域社会を取り巻く環境は大きく変化しています。今後は、医療と介護の複合的なニーズを抱える高齢者の増加が見込まれる一方、生産年齢人口の減少により、医療・介護人材の不足や地域の支え合い機能の低下が懸念されています。このため、国や和歌山県では、地域医療構想や保健医療計画に基づき、医療機能の分化・連携、在宅医療の充実、地域包括ケアシステムの推進など、住み慣れた地域で必要な医療・介護を切れ目なく受けられる体制づくりが進められています。

また、健康寿命の延伸や健康格差の縮小に向け、地域ぐるみで健康を支える環境整備も重要です。さらに、防災、見守り、生活支援などを担う自治会等の地域コミュニティでは、加入率の低下や担い手不足に加え、言語や文化が異なる外国人住民の増加などから、従来の活動や運営方法による地域コミュニティの維持が難しくなっています。

今後は、福祉、防災、教育など様々な分野に関連する市民、市民団体、事業者など多様な主体が連携し、誰もが安心して生活できるよう、地域全体で支え合う持続可能な仕組みを強化していくことが必要です。

(5). デジタル化と AI の潮流

人口減少の進行と人手不足に加え、広域災害をはじめとしたさまざまなリスクへの対応が求められており、限られた人員でも持続的に行政サービスを提供するため、国・地方を通じたデジタル化の推進が重要となっています。国では、デジタル庁を中心に「デジタル社会の実現に向けた重点計画」や 2026(令和 8)年改訂の「自治体 DX 推進計画」に基づき、自治体情報システムの標準化・共通化、ガバメントクラウドへの移行、行政手続のオンライン化、「書かない窓口」などのフロントヤード改革が進められています。

また、2025(令和 7)年の「人工知能基本計画」では、AI の安全性・信頼性を確保しながら活用を促進する方向性が示されており、和歌山県でも 2025(令和 7)年の「和歌山県行政手続オンライン化推進方針」等に基づき、行政手続のオンライン化、生成 AI 等の活用、市町村支援に取り組んでいます。

今後は、市民生活の利便性向上と行政運営の効率化を図るとともに、デジタル・デバイドや個人情報保護にも配慮しながら、誰一人取り残されないデジタル社会の実現が必要です。

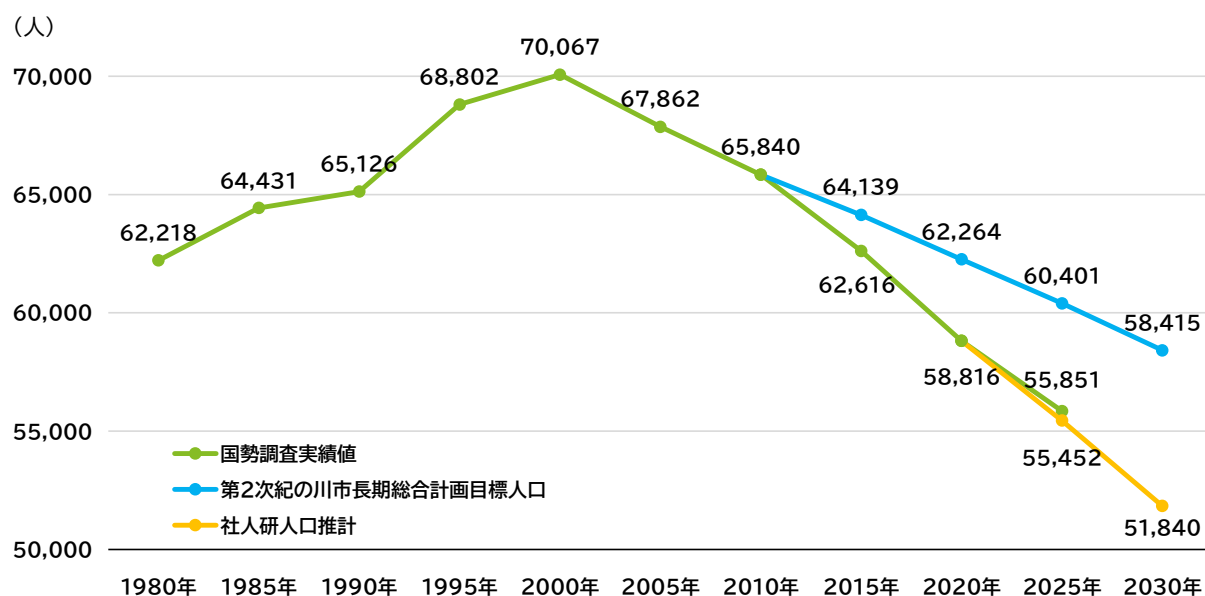
第4章 人口の推移と将来推計

(1). 本市の人口推移

本市の人口は、2000(平成12)年の70,067人まで増加が続き、ピークを迎えました。しかし、2005(平成17)年以降は減少傾向に転じ、2025(令和7)年には55,851人となっています。

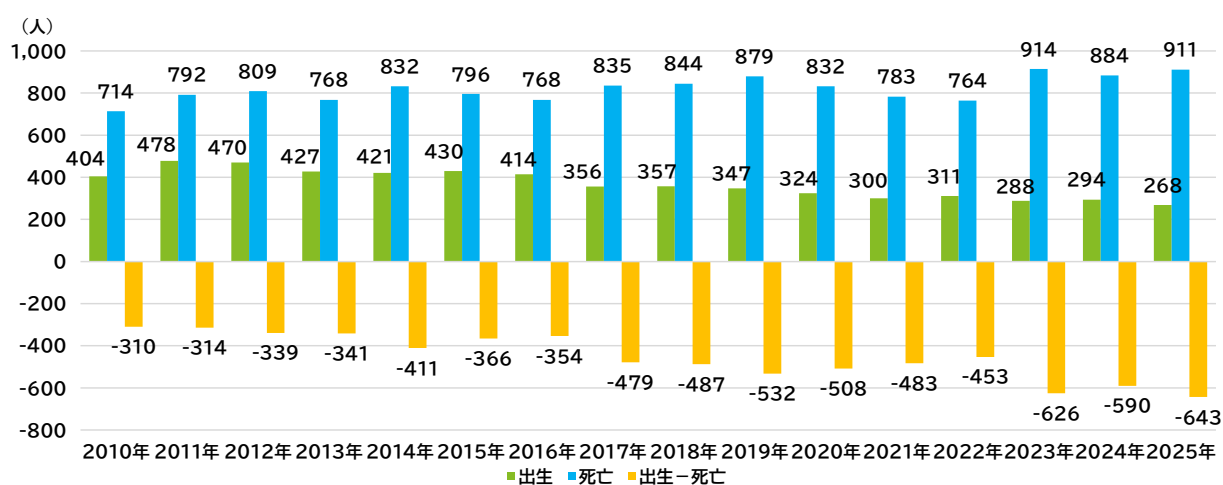
本市の自然動態は、死亡数が出生数を上回る自然減が続いており、近年では、出生数の減少に伴い、減少幅が大きくなっています。また、社会動態は、2021(令和3)年まで転出が転入を上回る転出超過でしたが、2022(令和4)年及び2023(令和5)年は転入超過となり、直近は転出超過となっています。

【人口の推移と各種推計値との比較】



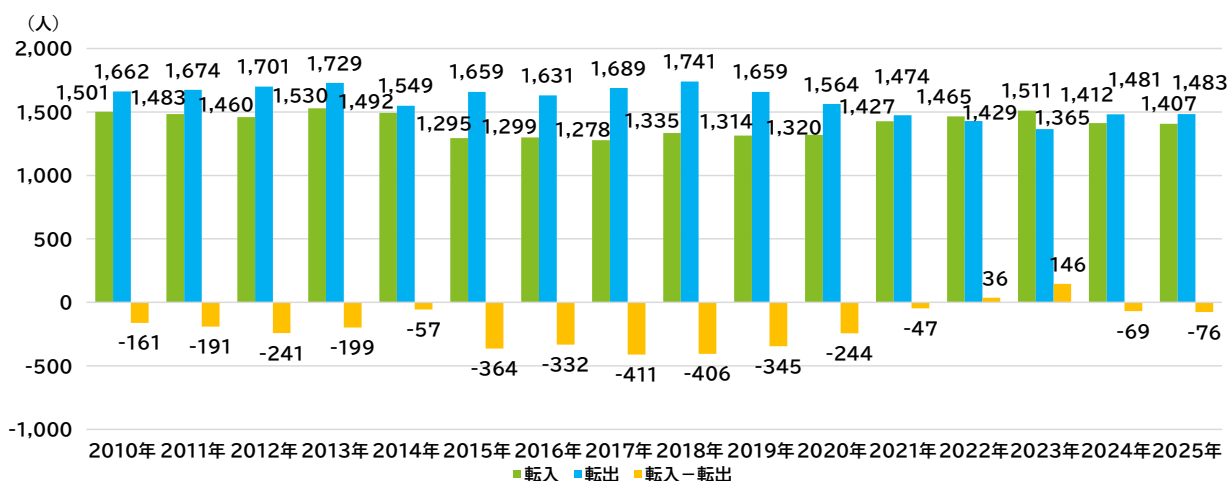
出典：総務省「国勢調査」、国立社会保障・人口問題研究所「日本の将来推計人口」

【自然動態の推移】



出典：総務省「住民基本台帳に基づく人口、人口動態及び世帯数調査」

【社会動態の推移】



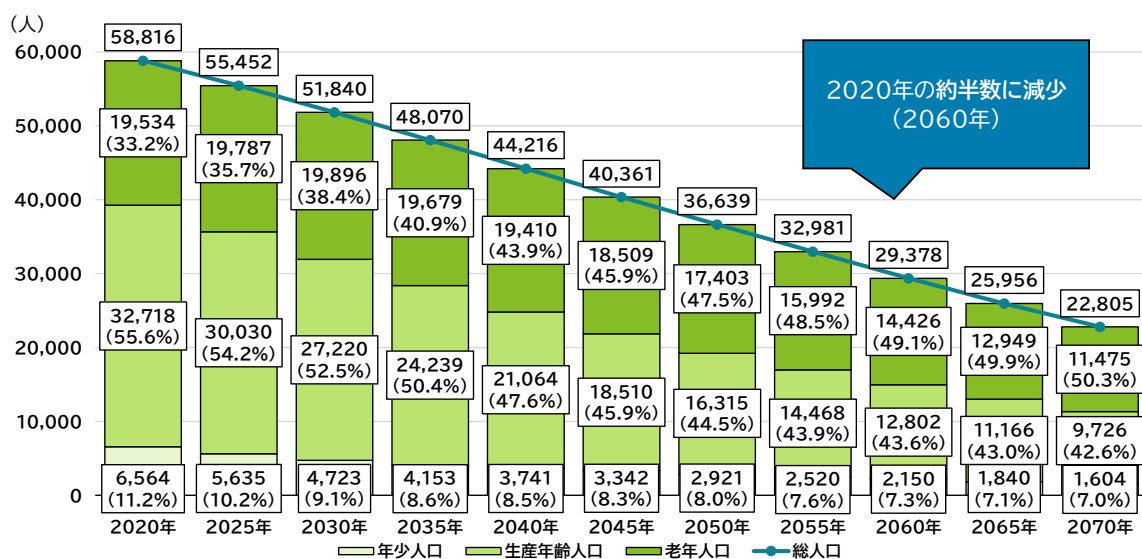
出典：総務省「住民基本台帳人口移動報告」

(2). 国立社会保障・人口問題研究所の人口推計結果(2025年推計結果に更新予定)

国の研究機関である国立社会保障・人口問題研究所(以降、社人研)が発表した推計(2023(令和5)年12月)によると、本市の人口は年々減少が続き、2060(令和42)年には現在の人口の約半数となる29,378人になると推計されています。さらに、年少人口及び生産年齢人口の減少が進み、高齢社会になることが予想されており、2070(令和52)年には総人口に占める65歳以上の老年人口の割合が50%を超えると見込まれています。

人口減少と少子高齢化の進行は、地域経済の縮小や担い手不足をはじめ、地域コミュニティの衰退や公共交通などの生活サービス水準の低下など、地域社会のさまざまな分野に影響を及ぼす可能性があります。

【社人研の推計結果】



出典：国立社会保障・人口問題研究所「日本の将来推計人口」

(3). これまでの検証結果と今後の方向性

これまでの取組の成果として、2022(令和 4)年及び 2023(令和 5)年は人口が転入超過となっており、人口減少の抑制に一定の効果がみられます。また、2025(令和 7)年の実績人口 55,851 人は、社人研による同年の推計値を上回っており、さまざまな取組の成果が出ています。しかしながら、人口全体は依然として減少傾向であり、第 2 次紀の川市長期総合計画で設定した 2025(令和 7)年目標人口 60,401 人に対し、実績人口 55,851 人は目標を下回っています。

今後、引き続き、人口減少が見込まれるため、地域の担い手確保、産業振興、子育て支援、移住・定住促進などに取り組むとともに、人口規模の変化に対応した持続可能なまちづくりを進める必要があります。